

答申案を整理するための意見傾向に係る照会（回答期限10月9日（木）まで）

【照会の目的】

○これまでいただいた答申案に対するご意見をもとに、本委員会への諮問事項である「今後5年間の市政の進むべき方向性とその実現の方策」に対する答申案の文章を事務局で整理してまいります。（11/11開催予定の第6回まちづくり委員会まで）

○つきましては、次回の議論を円滑に進めるため、各委員の皆様のご意見を伺いたく、ご協力をお願いいたします。

【回答要領】

以下の2点について、各委員のご意見を伺いたいと存じます。（回答内容は匿名で扱います）

①「共感・賛同する」意見（意見趣旨を答申に含めるべきと考える意見）について、概ね10個まで「○」をつけてください。

②「考えが異なる」意見（意見趣旨を答申に含めるべきではないと考える意見）について、概ね5個まで「○」をつけてください。

※必ず5個「○」がつかなくても差し支えございません。

【今後の流れ】

○本照会に係る回答は事務局で集約・分析し、「共感・賛同する意見」の趣旨を答申案に反映させていただきます。

○第6回まちづくり委員会では、事務局で作成した答申案についてご確認いただき、まちづくり委員会の総意としてまとめます。

氏名：_____

No.	答申案に対する意見	共感・ 賛同する 意見	考えが 異なる 意見	備考
1	計画等に関して、継続的に議論を進めるためには、これまでの議論を変更するためにはその「理由」が必要である。			
2	構想、前期計画を経て策定される後期計画では、新たな議論を行うためにはこれまでの議論をしっかり確認し、構想全体の成果を一つ一つつぶさに評価・反省していくことが「構想全体のつながり」ができるのではないか。			

3	三郷市においても、今後、高齢化、人口減少が進行することが想定される。10年後、20年後の市の状況を踏まえ、今から計画的に必要なまちづくりを進めていく必要がある。			
4	行政による公助はもちろん重要であるが、各世帯での備えや自治防災組織の構築といった「自助」の推進を、より積極的に市民に強く働きかける必要があると考える。			
5	激甚化、頻発化する災害への対策として、市民の防災・減災意識を高め、備蓄等の備えを促進するため、新設される防災体験学習施設を効果的に活用していくべきと考える。			
6	全ての世代の市民の自助・共助の大切さを伝え、大規模災害時などのいざという時に自ら防災減災行動に繋がっていただけるように関係機関と連携し、各種イベントや訓練を行う。			
7	災害から市民の生命と財産を守るため、強靱な防災基盤の構築に力を入れてほしい。			
8	市の防災訓練については、全ての世代の市民が参加できるように工夫し、現在の集合型の訓練形式から各種発災型の訓練に変更することが望ましい。			
9	河川や水路、排水機場については、適正な維持管理が必要と感じる。			
10	首都直下型の巨大地震の発生が考えられる中で連動して発生が予想される富士山大噴火まで考えてほしい。			
11	市内各所に設置している排水機場の多くは、建設から長期間経過しており、老朽化対策が必要と考える。			
12	こども家庭センターは三郷市の特定の部局名ではなく、厚生労働省の政策に基づく名称であるため、国の政策と足並みを揃えて事業を実施する観点から、計画に明記すべきである。			
13	質の高い魅力的な教育は、三郷市在住の家庭がより多くのこどもを産み育てたいと考えるきっかけとなり、人口の自然増を促進する。また、市外の人々にとっても、そうした教育環境を求めて三郷市への転入を促し、社会増につながる効果も期待できる。			

14	国、県の人材確保策との連携に加え、市内の福祉人材不足が深刻化する前に、地域特性に応じた市独自の人材確保対策を先手を打って充実していくべきと考える。			
15	学校における食育により力を入れてほしい。			
16	子育てと仕事の両立支援に力を入れてほしい。			
17	学校設備の老朽化について、自身の業務経験から飲料水用の貯水槽や配管の劣化を認識しており、～			
18	地域に即した学校の区割り「学区再編成」を優先的に進めていただきたい。少子化の進行地域コミュニティの衰退が叫ばれる中、コミュニティスクールがスタートした背景から、中央地区等を含め、生徒・児童数の増減に伴うその場しのぎの通学区域の変更や統廃合は、地域や保護者に混乱を招くと考えられる。今後10年20年先を見据えて、町会、自治会、地区の理解のもと、適正規模、適正配置の検討が強く求められている。（①老朽化した施設の維持管理（経済的な面）、②教育環境、制度の整備、③地域コミュニティの発展、④学校選択制の廃止）			
19	全国的に給食費の無償化が進んでいるため、小中学校の給食費の無償化を実現してほしい。			
20	子育てをしながら仕事をすることは、精神的ストレスがかかるので、癒しのある場が必要と感じる。			
21	幼稚園・保育施設の職員不足が記載されていることについて、人口減少が進む中で福祉人材の不足は重要な課題であると認識している。			
22	人口減少が進む中で福祉人材の不足、人材確保の困難化が加速することが想定される。			
23	子育てと仕事を両立するための相談窓口があると良いと考える。			
24	生活環境の改善から污水处理が適切に行われることを望む。			
25	公共下水道の施設の耐震化及び維持管理の力を入れてほしい。			
26	排水機場ポンプ増強及び治水対策の検討と整備について、説明時に八潮市の下水道事故に関連してコメントされたが、ニュースで取り上げられた内容である。			

27	市街化区域と調整区域との調整を行い、公共下水道の完全化をやってほしい。			
28	緑と水辺による快適環境の創出とありますが、市庁舎の横を流れる第二大場川についての環境整備ができていない。対岸に都の浄水場・県の下水処理場・番匠免公園など公共施設が多く又市の斎場がありますが、川沿い環境整備がされていないので、雑草が生えゴミが捨てられている状況が多く見られる。			
29	老朽化が進む公共下水道施設の計画的かつ効果的な維持管理を行うため、上下水道一体での耐震化や布設替えなどの改築を計画的に優先して対応してほしい。			
30	水道管や下水道管の耐用年数に関わらず、こまめな点検をして、大災害を起こさない対策をしてほしい。			
31	駅周辺の交通混雑解消のため、引き続き改善を行うこと。			
32	市民生活が豊かになる快適な都市を実現するため、公共交通アクセスの充実に力をいれてほしい。			
33	自転車の交通事故対策等として、車道の自転車走行ラインの整備の促進、中学生の自転車通学者への指導及び自転車通学路の再検討について。令和8年11月より自転車に関する道路交通法の改正による罰則強化。			
34	超高齢社会に向けて、車の運転が困難になる高齢者の交通手段のために、優先的に対応する必要があると感じる。高齢者の自動車事故を無くすためにも。			
35	市内3駅とも駅前に待ち合わせのための駐車スペースが足りない。実際の運用ではタクシープールが大きすぎ、自家用車の待ち合わせスペースが十分に確保されていないので、これを改善したい。			
36	バスやタクシーの無料券や割引券の交付。またはプレミアム商品券を利用できるようにするなど。			
37	元気で活力ある都市を実現のため、農産物のブランド化や高付加価値化に向けての支援をしてほしい。			
38	都市としてより重要なインフラ整備や商業振興に重点を置くべきであると考え。特に商業振興に関しては、例えば、プレミアム付デジタル商品券のような商業振興策は単発的ではなく、恒常的に実施されるべきである			
39	三郷産農産物の流通販売促進のため優先的に対応してほしい。			

40	引き続き、在留外国人の増加が見込まれることから、外国人市民への情報提供や支援体制を強化するとともに、共生のため日本人市民と外国人市民の相互理解を促進する必要があると考える。			
41	市内のスーパー等で販売できれば、輸送費がかからない分、安価で購入でき地場産業として定着すると考えられる。			
42	読書を通じた交流の推進のため、高齢者や障がいのある方など、図書館への来館が困難な利用者に対する支援や地域の図書室の更なる充実に力を入れてほしい。			
43	図書館に行かなくても、貸し出しや返却が可能となるシステムを構築してほしい。			
44	貸出した図書の返却率は下がってくるように感じる。			
45	地域包括ケアシステムの推進に力を入れてほしい。			
46	認知症に関する普及啓発と早期発見・早期対応の推進を優先的に実施してほしい。なぜなら、三郷市の人口は減少傾向にあるのに対し、老年人口は横ばい状況となっているので、高齢化率は、上昇傾向にあると考えられるため。			
47	国の総人口に占める高齢者の割合（高齢化率）は、今後も増加傾向が続き、令和2年現在28.6%（3.5人に1人高齢者）から令和52年には、38.7%（2.6人に1人が高齢者）になると予測されているから。			
48	コミュニティ活動団体数が年々減少傾向にあるように感じる。			
49	組織の育成や事業運営の支援・協議等、自主的活動の活性化に優先的に対応する必要があると感じる。			
50	これまでの計画等の「成果」を誰も確認してきていない。コミュニティを確立するためには「今どうなっているのか」を明確にしておく必要がある。委員・職員の思い込みだけでは、市民の理解をえられない。			
51	新規団体を導入しないと、協議会の存続が危ぶまれるのではないか。			

52	後谷小学校跡地、瑞沼市民センター、〇〇会館などの施設は利用率が低い。施設利用の活性化は、市民同士のコミュニケーション促進には不可欠なものである。利用率を上げるために「まんまる予約」などのＩＣＴの活用が足りていない。使いたい人はいる。「コワーキングスペース」「ユースセンター」「簡易図書館」などといった「施設を使ってもらう事業」が足りない。			
53	市民同士のコミュニケーション促進をふまえた「施設の活用」、「事業の展開」を推進すること。			
54	「日本一の読書のまち三郷」の名のとおり、日本一の図書館も必要ではないか。			
55	全国にピーアールできる図書館があっても良いのではないか。			
56	市の財政状況を考えると、実現は難しいと考えるが、国内には民間が運営する図書館などがあるので、過去に計画があったように、将来的には実現してほしい。			
57	長寿命化を目指したメンテナンスなど、これまでの資産を市民が有効に活用できるよう努めること。			
58	市の人口減少を鑑み、情報通信技術（ＩＣＴ）をより一層活用し、市政運営にかかる人的・物的コストを減らしていく工夫を進めること。特にスマートフォン利用者増を踏まえ、市民参加をより活性化させるため、ペーパーレス化による市民の申請等における業務コスト・紙管理コストの削減を強く推進していくこと。			
59	紙を使うと、その管理保管等に人的・物的コストがかかる。特に文化振興公社を除く指定管理者運営・市直営の施設では、利用申請などの際、未だに紙のみで行われていることが多く、その結果、利用申請のためだけに書類提出に事前に施設に行く必要がある。ICTの利用により、紙の上に載せる「情報」がスムーズに進むよう、ペーパーレス化が必要である。			

【問合せ先】 三郷市企画政策部企画政策課

企画調整係 澤野、渡邊、遠藤

電話 048-930-7763（直通）

FAX 048-954-3027（直通）